

第761回:海參崴を165年ぶりに奪還

世界主要国の経済規模を2022年の名目GDPで上位10か国を、大まかに並べると、米・中・日・独・印・英・仏・露・加・伊。それに続くのが伯、豪、韓といったところ。

問題は「露」。ウクライナ戦争による世界各国の制裁措置により経済が衰退する一方のロシア連邦だが、それでも経済規模では世界第8位、なんとかトップ10に加わっている。

だがロシアの窮状に手を差し伸べる度胸のある国は、世界広しといえどベラルーシと中国くらいしかない。なんとも心細い状態が続く習近平・国家主席率いる中国と、プーチン大統領率いる中露専制国連合。

その両国の友好関係の歴史は深く、中国共産党は1921年、ソ連の指導下で党を創設し、以来一貫して共産主義の祖国から革命理論等を学んできた。1949年の中華人民共和国建設以降も、ソ連の5カ年計画をモデルにし、兄のソ連、弟の中国の関係が長く続いてきた。

だがその後、ソ連が崩壊、新たに誕生したロシア連邦も今や崩壊の危機に瀕し、中露関係は完全に逆転してしまった。中国人の中には「ロシアのGDP規模(約2.2兆米ドル)は広東省、江蘇省と同レベルに過ぎない」などとロシアを嗤い飛ばす輩も大勢いるようで、両国間の格差拡大がもたらすパワーシフトが水面下で進行中のようだ。

そんな状況において中露間のパワーシフトをまざまざと見せつけた出来事が最近あった。

中国は6月1日より、ロシア極東の最大都市ウラジオストクの港湾使用権を取得した。これに対し、中国国内ではネット上が、「165年ぶりに使用権を回復した」、「取り戻した」、「奪還した」などと大騒ぎ。

ロシアが沿海州と呼ぶこの地、むかしは清朝支配下に置かれた「外満州」だった。だがアヘン戦争で清朝が弱体化するや、帝政ロシアは1858年にアイグン条約、その後北京条約の締結を迫り、この不平等条約により、この地を「割譲」させたり、「共同管理地」に差せたりして、実質支配下に置いてきた。

ロシアがこの天然の良港を「極東を制圧せよ」を意味するウラジオストクと名付けたように、この地は爾来ソ連、ロシアにとって軍事・経済両面で大きな意義を持つ地政学上の拠点となった。中国語で海參崴、日本語で浦塩と呼ぶこの地をロシアに奪われた中国は、東北部(黒龍江省、吉林省)の天然資源や工業製品等をやむなく500キロ前後離れた大連港まで陸上運送、それから上海や香港などに海上運送するなど、不便で不経済な時代が100年以上にわたって続いてきた。

中国人の多数が「165年ぶりの慶事」と欣喜雀躍する今回のウラジオストク開港は、ロシアが軍事拠点とするこの地を中国に全面返還したわけではない。しかし、この「屈辱の地」の利用権を、中国が2世紀ぶりに獲得した意義は政治的にも経済的にも大きい。

石油・天然ガス、木材などの輸出港として栄えてきたロシアの港湾都市ウラジオストク。だが、ウクライナ戦争以降は、閑古鳥が鳴く状況が続いており、弱り目に祟り目のプーチン大統領は、中国との同盟関係を担保する目的で、歴史的な中露経済取引に踏み切ったということだ。戦時経済の長期化によりロシア経済は深刻な打撃を受けており、中国の協力抜きでの生存は危うい。

中国による165年ぶりとなるウラジオストク港の使用権回復と、後述の中央アジア権益拡大は、ロシアの弱点を突いて中国が得たものであり、このディールは大きな意味を持つ。

ウクライナ戦争ではロシアに一方的に肩入れし、西側諸国から厳しい批判を浴びている中国だが、この

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

世界第2の経済大国も経済疲労が蓄積し、長引く構造不況、コロナ禍、米国主導のデカップリング政策などが重層的に絡み合い、不況打開の途が見出せない状況が続いている。

特に、習近平政権が早くから国家戦略の目玉と位置付け、ヒト、モノ、カネを惜しげもなく注ぎ込んできた「アジアと欧州を陸路と海上航路で結ぶ物流ルートを開拓し、経済成長に繋げる【一帯一路】構想」…この不振が大きい。

中国はプロジェクト(以下 PJ)を資金面で支援すべくアジアインフラ投資銀行(AIIB=Asian Infrastructure Investment Bank)まで(中国主導で)設立したにも拘わらず、開発PJは一向に進んでいないのだ。

不振の理由はいろいろあるようで、融資案件のフィージビリティや審査体制などに問題が多いだけでなく、中国に対する政治的警戒感が加盟国の中で高まりつつある。

一時は加盟国が100カ国を突破、G20からも13カ国が参加しているAIIBだが、今年に入り、カナダ政府は「加盟するAIIBに関する活動を停止し、AIIBへの中国共産党の影響力を調査する」と発表しており、これから脱退、ないしは活動停止を検討する国が増えそうな雲行きだ。

中国からの融資を返済できず、その結果、融資担保として差し入れた港湾運営権を中国企業に乗っ取られてしまったスリランカのような事例もあり、「中国からの借入れには危険が一杯」なんて噂が発展途上国の間に広まっているのは身から出た錆である。

そんなことで、「一帯一路PJ」が掛け声倒れに終わりそうな雰囲気もあることから、中国は国家間の取り決めにより全ての段取りが決まるG-GベースのPJ始動で打開策を見出そうとしている。

5月には陝西省西安市で中国と中央アジア5カ国による「中国・中央アジアサミット」が開催され、習近平主席のほか、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンのトップが参加し、「一帯一路」推進の確認、中央アジアの治安維持、貿易・エネルギー開発の加速と総額260億円の資金援助などが決まった。中国・キルギス・ウズベキスタンの横断鉄道計画も、これから始まる。

ロシアの弱みを奇貨として、これまでロシアが独占してきた各国の権益を次々と侵食し、中国主導で陸のシルクロードを開通させる…これが中国の国家戦略と見て間違いないだろう。

中国の覇権戦略が成功するか否かはなんともいえないが、少なくとも中国がウラジオストク港を積極的に活用するようになれば、大連港とのコラボレーションで、これまで経済不振が長く続いてきた東北部経済の活性化が期待できよう。

「敵の出方論」ではないが、中国はロシアの今後の出方によってはウラジオストクを「中国固有の領土」として返還要求する考えだろう。中露間で歴史的なパワーシフトが進む中、ロシアにとって尖閣問題は他人事ではない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)7月13日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。